JP 1-57126

Also published as:

US4943622 (A1)

DE3818349 (A1)

# PRODUCTION OF PEROXIDE-CURABLE FLUORINE-CONTAINING ELASTOMER

Patent number:

JP63304009

Publication date:

1988-12-12

Inventor:

NARAKI AKIHIRO; ABE MASATOSHI; OKAMOTO SHIN

Applicant:

NIPPON MEKTRON KK

Classification:

- International:

C08F214/18; C08F214/00; (IPC1-7): C08F2/44;

C08F14/18; C08J3/24; C08K5/14; C08L27/12;

C09D3/78; C09J3/14

- european:

C08F214/18

Application number: JP19870140420 19870604 Priority number(s): JP19870140420 19870604

Report a data error here

#### Abstract of **JP63304009**

PURPOSE:To obtain the titled elastomer capable of producing cured products of outstanding processability, curing characteristics, physical properties, etc., by (co)polymerization of fluorine-contg. olefin(s) in the presence of a specific iodine and bromine-contg. compound and 1,1-difluoro-2-bromoethylene. CONSTITUTION:The objective elastomer can be obtained by (co)polymerization of 2-8C fluorine-contg. olefin(s) at -30-150 deg.C in general, in the presence of (A) an iodine and bromine-contg. compound of formula RBrnIm (R is fluorohydrocarbon, chlorofluorohydrocarbon, chlorohydrocarbon or hydrocarbon; n and m are each 1 or 2) (e.g., 1-bromo-2-iodoperfluoroethane) and (B) 1,1- difluoro-2-bromoethylene. Preferably, the amounts of the components A and B to be used are 0.001-5wt.% on an iodine plus bromine basis in the final elastomer and 3mol.% based on the fluorine-contg. olefin(s), respectively.

Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

#### 許 公 報(B2) 平1-57126

⑤Int. Cl. 4	識別記号	庁内整理番号	<b>❷❸</b> 公告	平成1年(1989)12月4日
C 08 F 14/18 2/38 12/20 16/24 // C 08 K 5/14	MKK MCL MJY MKZ KJJ	7602-4 J 8215-4 J 7445-4 J 8830-4 J 6770-4 J		
C 08 L 27/12 C 09 D 3/78 C 09 J 3/14	PFG JCQ	7038-4 J 7038-4 J		発明の数 1 (全9頁)

❷発明の名称 パーオキサイド加硫可能な含フツ素エラストマーの製造方法

> ②特 顧 昭62-140420

開 昭63-304009 (JP-A) ❸公

❷出 願 昭62(1987)6月4日

@昭63(1988)12月12日

@発 明 者 楢 木 章 浩 茨城県北茨城市磯原町豊田30 @発明者 安部 賢敏 茨城県北茨城市磯原町豊田30 @発 明 者 岡 本 伸 茨城県北茨城市磯原町豊田30 @発明者 圌 部 純 茨城県北茨城市中郷町下桜井974 の出 願 人 日本メクトロン株式会 東京都港区芝大門1丁目12番15号

社

個代 理 人 弁理士 吉田 俊夫 審査官 池田 正人

1

#### の特許請求の顧用

1 一般式RBrnIm(ここで、Rはフルオロ炭化 水素基、クロルフルオロ炭化水素基、クロル炭化 水素基または炭化水素基であり、nおよびmはい ずれも1または2である)で表わされる含ョウ素 5臭素化合物および1、1-ジフルオロー2-ブロ ムエチレンの存在下に、炭素数2~8の含フツ素 オレフインを単独重合または共重合させることを 特徴とするパーオキサイド加硫可能な含フツ素エ ラストマーの製造方法。

- 2 含ヨウ素臭素化合物が、含フツ素エラストマ ー中にヨウ素および臭素として約0.001~5重量 %結合される量で用いられる特許請求の範囲第1 項記載の含フツ素エラストマーの製造方法。
- 含フツ素オレフインに対して約3モル%以下の割 合で用いられる特許請求の範囲第1項記載の含フ ツ素エラストマーの製造方法。
- 4 重合反応が重合開始剤の存在下に、約-30~ 含フツ素エラストマーの製造方法。
- 5 重合反応がレドツクス系重合開始剤の存在下

に、約0~50℃の温度で行われる特許請求の範囲 第1項記載の含フツ素エラストマーの製造方法。 発明の詳細な説明

2

〔産業上の利用分野〕

本発明は、パーオキサイド加硫可能な含フツ素 エラストマーの製造方法に関する。更に詳しく は、分子中にハロゲン原子を結合させており、そ れを架橋点とするパーオキサイド加硫可能な含フ ツ素エラストマーの製造方法に関する。

#### 10 〔従来の技術〕

一般に、含フツ素エラストマー加硫物は、耐熱 性、耐溶剤性、耐候耐オゾン性、耐クリーブ性な どにすぐれているので、例えばオイルシール、パ ツキン、ガスケツト、0リングなどのシール材、 3 1, 1-ジフルオロー2-プロムエチレンが 15 ダイヤフラム、ホースライニング、コーティング 剤、接着剤などとして工業的に広く使用されてい る。

従来、このような含フツ素エラストマー加硫物 を得る一つの方法として、有機過酸化物を加硫剤 150℃の温度で行われる特許請求の範囲第1項の 20 とするパーオキサイド加硫法が採用されており、 この場合の含フツ素エラストマーとしては、ヨウ 素または臭素を架橋点として結合させているもの

**— 45 —** 

が用いられている。それらのいくつかの例が下記 されるが、いずれも次に述べるような問題点を有 している。

#### 特開昭53-125491号公報:

ロルフルオロ炭化水素基である) で表わされるヨ ウ素化合物を用いる方法

このヨウ素化合物は、下記特開昭60-221401号 公報に記載される如く、高価でしかも毒性が強 く、光照射下では含フツ素エラストマーに結合し 10 たヨウ素が容易に離脱する。

#### 特開昭60-221409号公報:

一般式RI<sub>1-2</sub>(Rは炭素数1~3の炭化水素基で ある)で表わされるヨウ素化合物を用いる方法

合物よりも毒性は少ないが、加硫速度、加硫物の 耐熱性および圧縮永久歪の点で劣つている。

#### 特開昭59-20310号公報:

一般式RBrx(Rは飽和脂肪族炭化水素基であ る)で表わされる臭素化合物を用いる方法

この発明は、前記特開昭53-125491号公報記載 の発明と共同発明者の一部を共通にしており、前 記ョウ素を結合させた含フツ素エラストマーより もすぐれた性能を有していると述べられている。 光安定性の点は良好であるが加硫速度、加硫物の 耐熱性および圧縮永久歪は劣つている。

#### 特公昭54-1585号公報:

プロムトリフルオロエチレン、4ープロムー 3, 3, 4, 4ーテトラフルオロプテンー1など 30 の臭素化オレフイン化合物を用いる方法

得られる含フツ素エラストマーは、ゲル化し易 く、加工性(流動特性)に劣るばかりでなく、そ の加硫物の伸びおよび圧縮永久歪の点においても 十分ではない。

#### 特開昭60-195113号公報:

一般式ROCX=CYZ(X、YおよびZの内の1 個または2個は臭素およびヨウ素から選ばれ、残 りは水素、フツ素または塩素であり、Rは鎖状ま たは環状のアルキル基またはアルケニル基あるい 40(ASTM D-395-61方法B)を示している。 はアリール基である)で表わされるピニルエーテ ル硬化部位モノマーを約5モル%以下、好ましく は0.1~1.5モル%共重合させる方法

このピニルエーテル硬化部位モノマーとして

は、上記一般式上からは臭素およびヨウ素の両者 で置換された化合物を選択し得るが、同公開公報 には、X、YおよびZで示されるハロゲン置換基 が臭素または少し劣るがヨウ素のいずれかである 一般式Rflx(Rfはフルオロ炭化水素基またはク 5 含臭素または含ヨウ素ピニルエーテルが硬化部位 モノマーとして用いられると記載されている。

> そして、この方法の場合にも、上記特公昭54-1585号公報の発明と同様の欠点がみられる。

#### [発明が解決しようとする問題点]

本出願人は、上記従来技術にみられる問題点を 解決し、加工性、加硫特性および加硫物性などに すぐれた加硫物を与え得るパーオキサイド加硫可 能な含フツ素エラストマーを製造する方法につい て鋭意研究を重ねた結果、含フツ素オレフインを このヨウ素化合物は廉価でしかも前記Rflx化 15 含ヨウ素臭素化合物の存在下に重合させ、含フツ 素エラストマー分子中に架橋点としてヨウ素およ び臭素を同時に導入することにより、かかる課題 が効果的に解決されることを見出した(特願昭62 -58145号)。

> このようにして、所期の目的は達成されたもの 20 の、パーオキサイド加硫された含フツ素エラスト マー加硫物の圧縮永久歪は30%以上の値を示して おり、この点でなお一層の改善が望まれた。

そこで本発明者らは、かかる新たな課題の解決 事実、臭素を結合させた含フツ素エラストマーの 25 方法を求めて検討を重ねた結果、含ヨウ素臭素化 合物と共に少量の1,1-ジフルオロー2ープロ ムエチレンを重合反応時に共存させ、この化合物 を共重合させることにより、上記課題が効果的に 解決されることを見出した。

> もつとも、パーオキサイド加硫可能な含フツ素 エラストマーを製造するに際し、1,1-ジフル オロー2ープロムエチレンを共存させて共重合反 応を行なうことは特公昭54-1585号公報に記載さ れているが、連鎖移動剤の使用は多くの場合にそ 35 れは好ましくないと述べられていることもあり (第9欄第35~37行)、その実施例4では連鎖移動 剤を用いることなく1,1ージフルオロー2ーブ ロムエチレンを共重合させているが、得られる含 フツ素エラストマーは99という高い圧縮永久歪

事実、このことは後記各比較例の結果でも実証 されているが、本発明者らは連鎖移動剤として作 用すると考えられる前記含ヨウ素臭素化合物を 1, 1ージフルオロー2ープロムエチレンと共に

用いることにより、含フツ素エラストマーの圧縮 永久歪を大幅に改善することに成功したものであ る。

〔問題点を解决するための手段〕および〔作用〕 フツ素エラストマーの製造方法に係り、含フツ素 エラストマーの製造は、一般式RBrnIm(ここで、 Rはフルオロ炭化水素基、クロルフルオロ炭化水 素基、クロル炭化水素基または炭化水素基であ 表わされる含ヨウ素臭素化合物および1,1-ジ フルオロー2ープロムエチレンの存在下に、炭素 数2~8の含フツ素オレフインを単独重合または 共重合させることにより行われる。

チレンは、一般に含フツ素オレフインに対して約 3モル%以下、好ましくは約0.05~0.15モル%の 割合で用いられる。これ以下の使用割合では、本 発明の目的とする圧縮永久歪の改善効果が達成さ れず、一方これ以上の量で用いられると、加硫物 20 の伸びが低下するようになるので好ましくない。

上記一般式で表わされる含ヨウ素臭素化合物と しては、重合条件下副反応を起して効果を失わな いものの中から選ばれ、R基は一般に炭素数1~ 素基、クロル炭化水素基または炭化水素基から選 ばれ、いずれの基も - 0 -、- S -、= NR、-COOH、-SO2、-SO3H、-PO3Hなどの官能基が 結合されていてもよい。

は不飽和の、鎖伏または芳香族の化合物であつ て、好ましくはnおよびmがそれぞれ1のものが 使用される。nおよび/またはmが2のものは、 生成する含フツ素エラストマーが3次元構造とな ことが望まれる。

鎖状の含ヨウ素臭素化合物としては、例えば1 ープロムー2ーヨードパーフルオロエタン、1-プロムー3ーヨードパーフルオロプロパン、1-ロムー3ーヨードパーフルオロブタン、1ープロ

ンタン、モノブロムモノヨードパーフルオローn ーオクタン、モノブロムモノヨードパーフルオロ シクロヘキサン、1ープロムー1ーヨードー2ー クロルパーフルオロエタン、1ープロムー2ーヨ 従って、本発明はパーオキサイド加硫可能な含 5 ードー2ークロルパーフルオロエタン、1ーヨー ドー2ープロムー2ークロルパーフルオロエタ ン、1,1ージプロムー2ーヨードパーフルオロ エタン、1,2ージプロムー2ーヨードパーフル オロエタン、1, 2-ジョードー2ープロムバー 2, 2-トリフルオロエタン、1-ヨード-2-プロムー1, 2, 2ートリフルオロエタン、1-ブロムー2ーヨードー1, 1ージフルオロエタ ン、1-ヨードー2ープロムー1, 1ージフルオ 共存させる1, 1-ジフルオロー2-ブロムエ 15 ロエタン、1-ブロムー2-ヨードー1-フルオ ロエタン、1-ヨード-2-プロム-1-フルオ ロエタン、1ープロムー2ーヨード1, 1, 3, 3. 3ーペンタフルオロプロパン、1ーヨードー 2-704-1, 1, 3, 3, 3-829704ロプロパン、1ープロムー2ーヨード3,3, 4. 4. 4ーペンタフルオロプタン、1ーヨード オロブタン、1, 4-ジブロム-2-ヨードパー フルオロブタン、2、4ージブロムー1ーヨード 10のフルオロ炭化水素基、クロルフルオロ炭化水 25 パーフルオロブタン、1,4-ジョードー2-ブ ロムパーフルオロブタン、1,4-ジプロムー2 ーヨードー3, 3, 4, 4ーテトラフルオロブタ  $\nu$ , 1, 4-33-1-2-704-3, 3, 4, 4ーテトラフルオロブタン、1, 1ージブロ かかる含ヨウ素臭素化合物としては、飽和また 30 ムー2, 4-ジョードパーフルオロプタン、1-プロムー2ーヨードー1ークロルエタン、1ーヨ ードー2ープロムー1ークロルエタン、1ープロ ムー2-ヨードー2ークロルエタン、1ープロム -2-3-k-1, 1-200るので、加工性が損われない範囲内で使用される 35 ージプロムー2ーヨードパーフルオロプロパン、 2. 3-ジプロムー2ーヨードパーフルオロプロ パン、1,3ージョードー2ープロムパーフルオ ロプロパン、1ープロムー2ーヨードエタン、1 ープロムー2ーヨードプロパン、1ーヨードー2 プロムー4ーヨードパーフルオロブタン、2ーブ 40 ープロムプロパン、1ープロムー2ーヨードブタ ン、1-ヨードー2-プロムブタン、1-プロム

ートリフルオロプロパン、1ープロムー2ーヨー ドー2-フエニルパーフルオロエタン、1-ヨー ドー2ープロムー2ーフエニルパーフルオロエタ ン、3ープロムー4ーヨードパーフルオロプテン -1、3-ョード-4-プロムパーフルオロプテ 5 ドプロピル)<math>-4-(3-プロムプロピル)、3, ンー1、1ープロムー4ーヨードパーフルオロブ 『テンー1、1ーヨードー4ープロムパーフルオロ 7 - 1, 3 - 7 - 4 - 3 - 7 - 3, 4, 4ートリフルオロプテンー1、4ープロムー3ー 3-k-3, 4, 4-k 1-k 1-kオロプテンー1、4ープロムー5ーヨードパーフ ルオロペンテンー1、4-ヨード-5-プロムパ ーフルオロペンテンー1、4ープロムー5ーヨー ドー1, 1, 2ートリフルオロペンテンー1、4 15 チル)、1-3-ド-3-(3-プロムプロビル)、 ーヨードー5ープロムー1, 1, 2ートリフルオ ロペンテンー1、1ープロムー2ーヨードパーフ ルオロエチルパーフルオロメチルエーテル、1-プロムー2ーヨードパーフルオロエチルパーフル オロエチルエーテル、1ープロムー2ーヨードパ 20 ムー5ー(2ーヨードエチル)、1,3ージプロム ーフルオロエチルパーフルオロプロピルエーテ ル、2-プロム-3-ヨードパーフルオロプロピ ルパーフルオロピニルエーテル、1ープロムー2 ーヨードパーフルオロエチルパーフルオロビニル エーテル、1-ブロム-2-ヨードパーフルオロ 25 ージョード-1-ブロムなどの各置換体が用いら エチルパーフルオロアリルエーテル、1ープロム -2-ヨードパーフルオロエチルメチルエーテ ル、1-ヨードー2ープロムパーフルオロエチル エチルエーテル、1-ヨード-2-プロムエチル エチルエーテル、1-プロム-2-ョードエチル 30 生じたラジカルの反応性が高いためモノマーが付 -2-クロルエチルエーテルなどが挙げられる。 これらの含ヨウ素臭素化合物は、適宜公知の方法 により製造することができ、例えば含フツ素オレ フインに臭化ヨウ素を反応させることにより、モ ノブロムヨード含フツ素オレフインが得られる。 35

また、芳香族の含ヨウ素臭素化合物としては、 例えばペンゼンの1ーヨードー2ープロム、1ー ヨードー3ープロム、1ーヨードー4ープロム、 3, 5ージプロムー1ーヨード、3, 5ージョー

3,  $5 - \forall \lambda (2 - 3 - \forall x + \lambda) - 1 - (2 - \forall x + \lambda)$ ロムエチル)、1-(3-ヨードプロピル)-2-(3-プロムプロピル)、1-(3-ヨードプロピ  $\nu$ ) -3-(3-プロムプロビル)、1-(3-ヨ-5ーピス (3ープロムプロピル)ー1ー(3ーヨー ドプロビル)、1-(4-ヨードブチル)-3-(4 ープロムプチル)、1-(4-ヨードプチル)-4 -(4-プロムプチル)、3,5-ピス(4-ヨー ヨードエチル)-3-(3-プロムプロピル)、1 -(3-7pUn)-3-(4-7pA7+n)ヨードエチル)、1ーヨードー3ー(2ープロムエ 1, 3 - 9 = -1 - 5 - (2 - 7 = 4 = 4 = 4)1ープロムー3ー(2ーヨードエチル)、1ープロ ムー3-(3-ヨードプロピル)、1,3-ジブロ -5-(3-3-)プロピル)などの各置換体、 パーフルオロペンゼンの1-ヨードー2ープロ ム、1-ヨードー3ープロム、1-ヨードー4-プロム、3,5ージプロムー1ーヨード、3,5 れる。

これらの含ヨウ素臭素化合物は、重合反応の際 有機過酸化物ラジカル発生源の作用により、容易 にヨウ素および臭素をラジカル開裂させ、そこに 加成長反応し、しかる後に含ヨウ素臭素化合物か らヨウ素および臭素を引き抜くことによつて反応 を停止させ、分子末端にヨウ素および臭素が結合 した含フツ素エラストマーを与える。

また、このようにして生成した含フツ素エラス トマーは、ラジカル発生源の存在下に分子末端の ョウ素および臭素を容易にラジカル開裂し、そこ で生じたポリマーラジカルが同様の反応性を有す るので、複数回重合を行なうことにより、重合モ

素エラストマー中にそれぞれヨウ素および臭素と して約0.001~5重量%、好ましくは約0.01~3 重量%となるように結合させる。これより少ない 結合量では、含フツ素エラストマーの架橋密度が 低くなつて加硫が不十分となり、また生成共重合 5 体の分子量も高くなりすぎて、加工性などが低下 するようになる。一方、これ以上の割合で結合さ せると、加硫物のゴム弾性(伸び)および耐熱性 などが劣つてくるようになり、また分子量の低下 性も低下する。

本発明方法で重合される含フツ素オレフインと しては、炭素数2~8のものが好ましく、例えば フツ化ビニリデン、テトラフルオロエチレン、ヘ ン、クロルトリフルオロエチレン、メチルパーフ ルオロピニルエーテル、エチルパーフルオロピニ ルエーテル、nーまたはイソープロピルパーフル オロビニルエーテル、nー、イソーまたは第3-イソーアミルパーフルオロビニルエーテル、パー フルオロ (メチルピニルエーテル)、パーフルオ ロ (エチルピニルエーテル)、パーフルオロ (n ーまたはイソープロピルピニルエーテル)、パー ルエーテル)、パーフルオロ(n-またはイソー アミルピニルエーテル)、パーフルオロ (プロポ キシプロピルビニルエーテル) などの少くとも1 種が主として用いられ、これ以外にもフッ化ビニ プテン、パーフルオロ (メチルシクロプロペン)、 ヘキサフルオロイソプテン、1,2,2ートリフ ルオロスチレン、パーフルオロスチレンなども用 いられる。

のオレフイン性化合物および/または炭素数4~ 8の含フツ素ジェンと共重合させることもでき

オレフイン性化合物としては、例えばエチレ 和ビニルエステル、メチルビニルエーテル、エチ ルピニルエーテルなどのアルキルビニルエーテル などの炭素数2~6のものが挙げられ、これらは 一般に約0.1~50モル%の割合で共重合せしめる。

また含フツ素ジェンとしては、例えばパーフル オロー1, 3ープタジエン、パーフルオロー1, 4ーペンタジエン、1, 1, 2ートリフルオロー 1, 3 - ブタジエン、1, 1, 2 - トリフルオロ ペンタフルオロー1, 4ーペンタジエン、パーフ ルオロー1, 7ーオクタジエン、パーフルオロジ ピニルエーテル、パーフルオロピニルパーフルオ ロアリルエーテル、ピニルパーフルオロアリルエ が著しくなつてきてゴムの粘着性も増大し、加工 10 ーテル、パーフルオロピニルエーテルなどの炭素 数4~8のものが挙げられる。これらの含フツ素 ジェンは、含フツ素エラストマー中に約1モル% 以下の割合で存在するように共重合させることが 好ましい。これより多い割合で共重合させると、 キサフルオロプロペン、ペンタフルオロプロペ 15 共重合体エラストマーのゲル化が著しくなり、加 工性(流動特性)および加硫物の伸びが悪化する ようになる。

具体的な含フツ素オレフイン共重合体として は、ヘキサフルオロプロペンーフツ化ビニリデン ブチルパーフルオロビニルエーテル、n-または 20 共重合体、ヘキサフルオロブロペンーフツ化ビニ リデンーテトラフルオロエチレン3元共重合体、 テトラフルオロエチレンーフツ化ピニリデンーパ ーフルオロ (メチルピニルエーテル) 3元共重合 体、テトラフルオロエチレンーフツ化ピニリデン フルオロ (n-、イソーまたは第3-ブチルビニ 25 -パーフルオロ (プロビルビニルエーテル) 3元 共重合体、テトラフルオロエチレンーパーフルオ ロ (プロポキシプロピルピニルエーテル) 共重合 体、テトラフルオロエチレンーパーフルオロ(メ チルピニルエーテル) 共重合体、テトラフルオロ ル、トリフルオロエチレン、パーフルオロシクロ 30 エチレンープロピレン共重合体、テトラフルオロ エチレンーフツ化ピニリデンーヘキサフルオロブ ロペンーペンタフルオロプロペン4元共重合体、 テトラフルオロエチレンーヘキサフルオロプロペ ンーフツ化ピニリデンーパーフルオロ(メチルビ これらの含フツ素オレフインは、炭素数2~6 35 ニルエーテル)4元共重合体、テトラフルオロエ チレンーヘキサフルオロプロペンーヘキサフルオ ロイソプテン3元共重合体、テトラフルオロエチ レンーシクロヘキシルピニルエーテル共重合体、 ヘキサフルオロプロペンーフツ化ピニリデンーク ン、プロピレン、プテン、酢酸ビニルなどの不飽 40 ロルトリフルオロエチレン 3 元共重合体、フツ化 ピニリデンーテトラフルオロエチレンーメチルパ ーフルオロピニルエーテル 3 元共重合体、フツ化 ピニリデンーテトラフルオロエチルーnープチル バーフルオロピニルエーテル 3 元共重合体、フツ

化ピニリデンーメチルパーフルオロビニルエーテ ルパーフルオロ (メチルビニルエーテル) 3元共 重合体、テトラフルオロエチレンーメチルパーフ ルオロビニルエーテルーパーフルオロ(メチルビ ニルエーテル) 3元共重合体、フツ化ピニリデン 5 ーヘキサフルオロプロペンーテトラフルオロエチ レンーメチルパーフルオロピニルエーテル 4 元共 重合体、テトラフルオロエチレンーn-ブチルパ ーフルオロピニルエーテルーパーフルオロ(メチ デンーnーブチルパーフルオロピニルエーテル共 重合体、テトラフルオロエチレンープロピレンー nープチルパーフルオロビニルエーテル3元共重 合体、テトラフルオロエチレンーフツ化ピニリデ エーテル4元共重合体などが挙げられる。

重合反応は、含フツ素オレフインまたはこれと 上記共単量体とを含ヨウ素臭素化合物および1, 1-ジフルオロー2-プロムエチレンの存在下 または乳化重合させることにより行われる。

溶液重合の場合には、例えば有機過酸化物、含 フツ素有機過酸化物、有機アゾ化合物、含フツ素 有機アゾ化合物などを重合開始剤として、あるい ム、トリエチルホウ素、ジエチル亜鉛などの有機 金属化合物、第3アミン、メルカプタンなどの還 元剤と組合せたレドツクス系を形成させた形で、 パーフルオロ(1,2-ジメチルシクロブタン)、 フルオロ(1,2,2-トリクロルエタン)、パ ーフルオロシクロヘキサン、パーフルオロトリブ チルアミン、α, ωージハイドロパーフルオロボ リメチレン、パーフルオロ(メトキシポリエトキ タノールなどの連鎖移動性の少ない重合溶媒中で 重合反応が行われる。

けん濁重合の場合には、例えば有機過酸化物、 含フツ素有機過酸化物、有機アゾ化合物、含フツ いはこれらの重合開始剤をトリエチルアルミニウ ム、トリエチルホウ素、ジエチル亜鉛などの有機 金属化合物、第3アミン、メルカプタンなどの還 元剤と組合せたレドツクス系を形成させた形で、

これらをそのままあるいはトリフルオロトリクロ ルエタン、メチルクロロホルム、ジクロルテトラ フルオロエタン、ジフルオロテトラクロルエタン などの溶媒に溶解させた溶液として用い、水中に モノマーを分散させた状態で重合反応が行なわれ

乳化重合の場合には、例えば過硫酸塩、過酸化 水素、過塩素酸塩などの無機過酸化物、第3ブチ ルハイドロパーオキシド、ジサクシニルパーオキ ルビニルエーテル) 3元共重合体、フツ化ビニリ 10 シドなどの有機過酸化物などの水溶性重合開始剤 が用いられ、これらの重合開始剤は亜硫酸塩、次 亜硫酸塩、アスコルビン酸、第1鉄塩、ヒドロキ シメタンスルフイン酸ナトリウムなどの還元剤と 併用してレドツクス系としても使用される。ま ンープロピレンーnープチルパーフルオロピニル 15 た、メタノール、エタノール、イソペンタン、酢 酸エチル、マロン酸ジエチル、四塩化炭素などの 連鎖移動剤を用いて、含フツ素エラストマーの分 子量を調節することもできる。更に、重合液中の ポリマー粒子の安定分散、ポリマー濃度の上昇、 で、従来公知の方法により溶液重合、けん濁重合 20 重合槽へのポリマーの付着防止などの目的で、含 フツ素カルボン酸塩や含フツ素スルホン酸塩など の乳化剤を用いることもできる。

これら各種の重合反応は、ラジカル反応が進行 し、生成ポリマーの解重合が起らない範囲内の温 はこれらの重合開始剤をトリエチルアルミニウ 25 度、一般には約-30~150℃の温度で行われる。 ただし、レドックス系の場合には、約0~50℃の 温度で反応が行われ、このような低い温度範囲で 反応を行なうと、含ヨウ素臭素化合物の熱分解を 抑制することができ、加硫物の架橋密度を高める パーフルオロ (1, 2-ジクロルエタン)、パー 30 ことができる。重合圧力についても特に制限はな く、目的の重合速度および重合度に応じて広範な 圧力範囲を採用し得るが、一般には約1~100kg f / cdの範囲内で行われる。

本発明方法で得られる含フツ素エラストマー シエタン)、パーフルオロシクロブタン、第3ブ 35 は、従来公知の種々の加硫方法、例えば有機過酸 化物を用いるパーオキサイド加硫法、ポリアミン 化合物を用いるポリアミン加硫法、ポリヒドロキ シ化合物を用いるポリオール加硫法あるいは放射 線、電子線などの照射法などによつて硬化させる 素有機アゾ化合物などを重合開始剤として、ある 40 ことができるが、これらの中でパーオキサイド加 硫法は、硬化したエラストマーが機械的強度にす ぐれかつ架橋点の構造が安定な炭素一炭素結合を 形成し、耐薬品性、耐摩耗溶剤性などにすぐれた 加硫法を与えるため、特に好ましい方法といえ る。

パーオキサイド加硫法に用いられる有機過酸化 物としては、例えば 2, 5-ジメチルー 2, 5-ピス (第3プチルパーオキシ) ヘキサン、2、5 シ) ヘキシンー3、ベンゾイルパーオキシド、ピ ス(2, 4ージクロルベンゾイル) パーオキシ ド、ジクミルパーオキシド、ジ第3プチルパーオ キシド、第3ブチルクミルパーオキシド、第3ブ チルパーオキシベンゼン、1,1ービス(第3ブ 10 ム、フルオロホスフアゼンゴム、エチレン-酢酸 チルパーオキシ)ー3,5,5ートリメチルシク ロヘキサン、2、5ージメチルヘキサンー2、5  $-ジヒドロキシパーオキシド、<math>\alpha$ ,  $\alpha'$ ーピス(第 3プチルパーオキシ)-p-ジイソプロピルベン ゼン、2,5-ジメチルー2,5-ジ(ベンゾイ 15 し、共架橋させることもできる。 ルパーオキシ) ヘキサン、第3プチルパーオキシ イソプロピルカーポネートなどが使用される。

これらの有機過酸化物が用いられるパーオキサ イド加硫法では、通常共架橋剤として多官能性不 ヌレート、トリ (メタ) アリルシアヌレート、ト リアリルトリメリテート、N, N'-m-フエニ レンピスマレイミド、ジアリルフタレート、トリ ス (ジアリルアミン)ーsートリアジン、亜リン ングリコールジアクリレート、ジエチレングリコ ールジアクリレートなどが、よりすぐれた加硫特 性、機械的強度、圧縮永久歪を得る目的で併用さ れる。

また、目的によつては、架橋助剤として2価金 30 実施例 属の酸化物または水酸化物、例えばカルシウム、 マグネシウム、鉛、亜鉛などの酸化物または水酸 化物を用いることもできる。これらの化合物は、 受酸剤としても作用する。

分は、一般に含フツ素エラストマー100重量部当 り有機過酸化物が約0.1~10重量部、好ましくは 約0.5~5重量部の割合で、共架橋剤が約0.1~10 重量部、好ましくは約0.5~5重量部の割合で、 用いられる。

以上の加硫系各成分は、そのまま含フツ素エラ ストマーに配合し、混練してもよいし、あるいは カーポンプラック、シリカ、クレー、タルク、け

いそう土、硫酸バリウムなどで希釈したり、含フ ツ素エラストマーとのマスターパツチ分散物とし て使用される。配合物中には、上記各成分に加え て、従来公知の充塡剤、補強剤、可塑剤、滑剤、 ージメチルー 2, 5ーピス(第3ブチルパーオキ 5 加工助剤、顔料などを適宜配合することもでき

> 本発明に係る含フツ素エラストマーは、パーオ キサイド架橋性を有する物質、例えばシリコーン オイル、シリコーンゴム、フルオロシリコーンゴ ビニル共重合体、エチレンーアクリル酸エステル 共重合体、エチレンープロピレン(ージエン)共 **重合ゴム、アクリロニトリループタジェン共重合** ゴム、アクリル酸エステルゴムなどとブレンド

加硫は、前記各成分をロール混合、ニーダー混 合、バンパリー混合、溶液混合など一般に用いら れている混合法によつて混合した後、加熱するこ とによつて行われる。加熱は、一般には約100~ 飽和化合物、例えばトリ(メタ)アリルイソシア 20 250℃で約1~120分間程度行われる一次加硫およ び約150~300℃で 0~30時間程度行われる二次加 硫によつて行われる。

#### 〔発明の効果〕

本発明方法によって得られる含フツ素エラスト **酸トリアリル、1,2ーポリプタジエン、エチレ 25 マーは、加工性の点ですぐれているばかりではな** く、パーオキサイド加硫法における加流特性およ び加硫物性、特に圧縮永久歪の点でも大幅に改善 されているので、前記の如き諸用途にいずれも有 効に使用することができる。

次に、実施例について本発明を説明する。 実施例 1

内容積3ℓのオートクレーブ中に脱イオン水 1500㎡およびパーフルオロオクタン酸アンモニウ パーオキサイド加硫系に配合される以上の各成 35 ム7.5 8 を仕込み、内部空間を窒素ガスで十分置 換した後、フツ化ピニリデン/ヘキサフルオロブ ロペン/テトラフルオロエチレン(モル比35/ 45/20) 混合ガスを、内圧が12kg/cmGになる迄 圧入した。その後、1-プロムー2-ヨードパー また架橋助剤が約15重量部以下の割合でそれぞれ 40 フルオロエタン4.48 (約0.15モル%) および 1 , 1ージフルオロー2ープロムエチレン2.29 (約 0.1モル%)を圧入し、内温を50℃に昇温させた。

そこに、過硫酸アンモニウム3.5%、硫酸第1 鉄・7水和物0.4g および亜硫酸ナトリウム1.0g

を別々に脱イオン水に溶解させて圧入した後、フ ツ化ビニリデン/ヘキサフルオロプロペン/テト ラフルオロエチレン (モル比52/27/21) 混合ガ スを内圧が16kg/cmGになる迄圧入し、重合反応 を開始させた。

反応開始と共に直ちに圧力低下が起るので、内 圧が15kg/cmG迄低下したとき、上記後者の混合 ガスを用いて16kg/cdG迄再加圧し、以下同様に して15~16kg/cdGの圧力を維持しながら重合反 応を継続し、2時間後オートクレーブ中の未反応 10 混合ガスをパージして、反応を停止させた。

得られた水性乳濁液に、5%カリミヨウバン水 を添加して生成重合体を凝析し、次いで水洗、乾 燥して、4028のゴム状共重合体を得た。

## 実施例 2

実施例1において、1-プロム-2-ヨードバ ーフルオロエタンの使用量を2.9g(約0.1モル %) に変更し、429 g のゴム状共重合体を得た。 実施例 3

ブロムエチレンの使用量を1.1g(約0.05モル%) に変更し、418分のゴム状共重合体を得た。

## 比較例 1

実施例1~2において、1-ブロム-2-ヨー い、421 g のゴム状共重合体を得た。

### 比較例 2

実施例3において、1ーブロムー2ーヨードパ ーフルオロエタンを用いずに重合反応を行ない、 430gのゴム伏共重合体を得た。

以上の各実施例および比較例でそれぞれ得られ た含フツ素エラストマー100重量部に、MTカー ボンブラック20重量部、2,5ージメチルー2, 5-ジ (第3プチルパーオキシ) ヘキサン (濃度 40%) 3重量部、酸化鉛3重量部およびトリアリ 35 洗、乾燥して332分のゴム状共重合体を得た。 ルイソシアヌレート4重量部をロール混練した。 いずれの混練物も、混練性、流動特性などの加工 性は良好であつた。

この混練物を、180℃で10分間プレス加硫した 後、230℃で22時間オーブン加硫して、シート状 40 5/20) 混合ガスを用い、339 分のゴム状共重合 および0リング伏の加硫物を得た。ただし、比較

その他の測定を行なつた。得られた結果は、用い られた含フツ素エラストマーの極限粘度、共単量 体組成モル比 ("F-NMRによる)、1, 1ージ フルオロー2ーブロムエチレンおよび1ーブロム 5 -2-ヨードパーフルオロエタンの使用量と共 に、後記表に示される。

## 〔測定方法〕

常態物性 : JIS K-6301による

圧縮永久歪:線径3.5㎜のP-24Oリングを200

℃で70時間、25%圧縮したものに

ついて測定

## 実施例 4

内容積3ℓのオートクレーブ中に脱イオン水 1500叫およびパーフルオロオクタン酸アンモニウ 15 ム7.5 g を仕込み、そこに20mlの脱イオン水に溶 解させたリン酸二ナトリウム・12水和物5分およ び水酸化ナトリウム5gを加えて、PHを約10に調 整した。次いで、過硫酸アンモニウム 1 🛭 を脱イ オン水10元に溶解させた水溶液を加え、オートク 実施例1において、1,1ージフルオロー2-20 レーブ内部空間を窒素ガスで十分に置換して、オ ートクレーブを十分に冷却し、フツ化ピニリデ ン/テトラフルオロエチレン/パーフルオロメチ ルパーフルオロビニルエーテル (モル比72/8/ 20) 混合ガス350 8、1, 1ージフルオロー2ー ドパーフルオロエタンを用いずに重合反応を行な 25 プロムエチレン0.57 & (約0.1モル%) および 1 ープロムー2-ヨードパーフルオロエタン1.23g (約0.1モル%)をそれぞれ仕込み、攪拌下に内温 を50℃に昇温させると、内圧は28kg/cddGとな る。

> 反応の進行と共に圧力が低下し、24時間後に内 圧が 1 kg/cnf Gに低下したところでオートクレー プを冷却し、残ガスを放出して重合反応を停止さ せた。得られた水性乳濁液に18%塩化ナトリウム 水溶液を添加して重合体を凝析させ、次いで水

## 実施例 5

実施例4において、混合ガスとしてフツ化ピニ リデン/テトラフルオロエチレン/パーフルオロ メチルパーフルオロピニルエーテル(モル比75/ 体を得た。

%) に変更し、318 g のゴム状共重合体を得た。 比較例 3

実施例4において、1-ブロム-2-ヨードパーフルオロエタンを用いずに重合反応を行ない、341gのゴム状共重合体を得た。

#### 比較例 4

実施例3において、1,1-ジフルオロー2-ブロムエチレンの使用量を0.28 f (約0.05モル%)に変更し、340 f のゴム状共重合体を得た。

以上の実施例4~6および比較例3~4でそれ

ぞれ得られた含フツ素エラストマーについて、前記と同様に配合物の調製(ただし、トリアリルイソシアヌレートは3.75重量部)、ロール混練および加硫を行ない、各加硫物について、常態物性その他の測定を行なつた。得られた結果は、次の表に示される。ただし、比較例4のものは加硫できず、発泡するのみであつた。また、比較例3のものは加硫できたが、加硫シートに発泡がみられた。

表

例		実施例1	実施例2	実施例3	比較例1	実施例4	実施例5	実施例6	比較例3		
〔含フツ素エラストマー〕											
組 成(モル%)	フッ化ピニリデ ン	54	54	56	55	70	76	75	72		
	ヘキサフルオロ プロペン	18	20	18	20				_		
	テトラフルオロ エチレン	28	26	26	25	8	5	5	8		
	パーフルオロメ チル パーフル オロビニルエー テル					22	19	20	20		
1,1-ジフルオロー2-ブ ロムエチレン (モル%)		0.1	0, 1	0,05	0.1	0,1	0.1	0.1	0, 1		
1-ブロム-2-ヨードパ ーフルオロエタン (モル%)		0.15	0.1	0.15	_	0.1	0.1	0.15	-		
〔測定結果〕											
常態物性	硬度 (JIS-A)	74	72	76	69	69	70	72	66		
	100%モジュラ ス (kgf/cn)	58	51	51	31	26	24	30	20		
	引張強度 (kg f / cdl)	241	254	241	201	189	169	182	96		
	伸び (%)	291	349	329	267	382	320	295	305		
圧縮永久	(%)	24	26	32	49	27	24	25	91		